

地域計画

策定年月日	令和7年3月26日
更新年月日	令和8年3月27日 (第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	延岡市 45203
地域名 (地域内農業集落名)	川島・追内地区 (川島集落、追内集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	27.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	27 ha
② 田の面積	27 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.1 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	4.8 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	1.9 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.3 ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

水稻・飼料用作物を中心とした作付けを行っているが、地区として将来的な担い手不足が予想されるため、新たな農地の受け手の確保に取り組む必要がある。そのためにも、畦畔除去による農地の大区画化や水路の配管化の検討が急務である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水稻・飼料作物を主要作物としつつ、裏作でイタリアンに取り組むことで耕畜連携を図る。併せてスマート農業を導入することで生産性の高い農業を確立する。
 また地元の担い手へ集積・集約化を進めつつ、集落営農法人の立ち上げを行い、地域全体で農地を利用していく仕組みの整備を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

農地バンクを活用し、担い手(認定農業者等)に農地を集積・集約化する。また、担い手の農作業に支障がない範囲で、担い手以外の農業者にも農地利用を進める。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	76.6 %	将来の目標とする集積率	91.6 %
--------	--------	-------------	--------

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

担い手への農地面積の集約化を進め、団地数の半減および団地面積の拡大を進める。(令和16年度)

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地利用最適化推進委員や農地中間管理機構と連携して担い手への農地の集積を進め、将来的な経営農地の集約化・団地化を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方法
地区内の全農地を担い手へ権利設定するため、農地中間管理機構の更なる活用を推進する。また、所有者の貸付意向と担い手の経営意向を調整することで担い手への面的利用集積・集約を図る。
(3)基盤整備事業への取組
担い手への農地の集積・集約化を進め農業生産力を向上させるため、国庫補助事業を活用した畦畔除去による農地の大区画化・水路の配管化を計画する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、市町村及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
必要に応じて水稻に係る一連の作業及び防除作業を外部の事業者へ委託する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①行政と協力して鹿や猪の侵入を防ぐための整備計画を立て、ワイヤーメッシュ柵を既存の設置箇所と併せて地域全体を取り囲むように設置する。
- ③JAや行政と連携して補助事業を活用したスマート農機の導入計画を策定し、省力・高品質生産化等による効率的な農作業の展開を目指す。
- ⑧市単土地改良事業を活用して揚水ポンプの修繕やモーターの交換等を行う。また、地元負担について、利用者で計画的に積み立てし、突発的な支出に備える。
- ⑨地域内の経営体で地域の農地を守るよう努力し、将来的な集落営農法人の立ち上げを検討する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	認農1	水稻、飼料米、飼料稲	13.2 ha	2 ha	水稻、飼料米、飼料稲	15.7 ha	2 ha	認農1	
認農	認農2	水稻、飼料米、飼料稲	7.7 ha	0.4 ha	水稻、飼料米、飼料稲	9.3 ha	0.4 ha	認農2	
利用者	利用者1	水稻	1.1 ha	0 ha	水稻	1.2 ha	0 ha	利用者1	
利用者	利用者2	水稻	0.6 ha	0 ha	水稻	0.8 ha	0 ha	利用者2	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	4経営体		22.6 ha	2.4 ha		27 ha	2.4 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	株JA延岡地域農業 振興支援センター	育苗作業	水稲等
2	延岡スカイサービス 株式会社	防除作業	水稲、飼料作物等
3	佐野 栄一	耕起作業、播種作業、除草作業、収穫作業	水稲等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。